



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年4月28日

上場会社名 蝶理株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8014 URL https://www.chori.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 迫田 竜之
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 松浦 一芳 (TEL) 03-5781-6201
 定時株主総会開催予定日 2025年6月20日 配当支払開始予定日 2025年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月13日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		税金等調整前 当期純利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	311,546	1.3	14,492	△3.6	16,198	11.9	16,316	11.0	11,658	21.1
2024年3月期	307,699	△6.6	15,039	18.8	14,476	16.4	14,698	14.9	9,624	18.5

(注) 包括利益 2025年3月期 13,009百万円(2.7%) 2024年3月期 12,663百万円(34.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	473.06	—	13.4	11.2	4.7
2024年3月期	390.87	—	12.5	10.1	4.9

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 279百万円 2024年3月期 △208百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	146,076	92,101	63.0	3,733.26
2024年3月期	143,350	82,097	57.2	3,330.03

(参考) 自己資本 2025年3月期 92,009百万円 2024年3月期 82,056百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	7,141	△1,027	△4,775	23,203
2024年3月期	9,693	△2,706	△5,381	21,088

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	58.00	—	60.00	118.00	2,922	30.2	3.8
2025年3月期	—	61.00	—	81.00	142.00	3,518	30.0	4.0
2026年3月期(予想)	—	72.00	—	72.00	144.00		32.3	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		税金等調整前 当期純利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	330,000	5.9	15,000	3.5	16,000	△1.2	16,000	△1.9	11,000	△5.6	446.32

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 ー 社 (社名) ー 、除外 ー 社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	25,303,478株	2024年3月期	25,303,478株
2025年3月期	657,540株	2024年3月期	662,180株
2025年3月期	24,644,580株	2024年3月期	24,622,777株

(注) 当社は、株式給付信託 (BBT-RS) を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		税引前 当期純利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	158,239	1.2	7,205	△9.3	11,003	16.8	11,070	18.2	8,503	37.5
2024年3月期	156,365	△4.4	7,942	4.3	9,421	△6.3	9,365	△9.9	6,184	△18.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	345.04	—
2024年3月期	251.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	97,577	66,875	68.5	2,713.45
2024年3月期	95,351	62,011	65.0	2,516.55

(参考) 自己資本 2025年3月期 66,875百万円 2024年3月期 62,011百万円

<個別業績の前期実績との差異理由>

売上高は、前期比1.2%増の158,239百万円となりました。利益面では、連結子会社に対して有する貸倒引当金戻入額を営業外収益に計上したこと、投資有価証券売却益を特別利益に計上したことを主因として、当期純利益は、前期比37.5%増の85億3百万円となりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配当に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、雇用・所得環境の良化による個人消費の改善や、訪日外客数の回復によるインバウンド消費の増加により、緩やかに回復しました。一方、世界経済は、米国は堅調な労働市場と個人消費の回復により底堅く推移しましたが、ロシア・ウクライナ情勢や中東情勢等の地政学リスクの長期化、中国の不動産市場の停滞をはじめとした景気の低迷等により、先行きが不透明な状況が続きました。

このような状況下、当社グループは、2023年4月28日に発表した中期経営計画「Chori Innovation Plan 2025」の基本戦略を着実に実行し、グローバルな持続的成長の実現とDXによるビジネス変革に取り組んでおります。

その結果、当連結会計年度における連結業績は、経常利益、税金等調整前当期純利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は4期連続で過去最高益を更新しました。売上高は前期比1.3%増の3,115億46百万円、営業利益は前期比3.6%減の144億92百万円、経常利益は前期比11.9%増の161億98百万円、税金等調整前当期純利益は前期比11.0%増の163億16百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比21.1%増の116億58百万円となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	前期比 (%)
売上高	307,699	311,546	3,846	1.3
営業利益	15,039	14,492	△547	△3.6
経常利益	14,476	16,198	1,722	11.9
税金等調整前当期純利益	14,698	16,316	1,618	11.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	9,624	11,658	2,034	21.1

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 繊維事業

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	前期比 (%)
売上高	145,892	152,738	6,845	4.7
税金等調整前当期純利益	8,030	7,690	△340	△4.2

当セグメントにおきましては、繊維原料、テキスタイル（輸出）及び婦人衣料品関連が堅調に推移したこと等により、売上高は、前期比4.7%増の1,527億38百万円となりました。セグメント利益（税金等調整前当期純利益）は、コロナ禍後の一部衣料品におけるオケージョン需要の反動等により、前期比4.2%減の76億90百万円となりました。

② 化学品事業

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	前期比 (%)
売上高	160,007	157,864	△2,142	△1.3
税金等調整前当期純利益	7,647	8,873	1,225	16.0

当セグメントにおきましては、全般的な需要減退と市況低迷等により、売上高は、前期比1.3%減の1,578億64百万円となりました。セグメント利益（税金等調整前当期純利益）は、中国の化学品製造会社グループに係る債権の一部を回収し、貸倒引当金戻入額を計上したこと等により、前期比16.0%増の88億73百万円となりました。

③ 機械事業

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	前期比 (%)
売上高	1,724	860	△863	△50.1
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△616	612	1,229	—

当セグメントにおきましては、事業の選択と集中を実施したこと等により、売上高は、前期比50.1%減の8億60百万円となりました。セグメント利益（税金等調整前当期純利益）は、前期に為替変動の影響による為替差損を計上したことの反動により、6億12百万円（前期は6億16百万円のセグメント損失（税金等調整前当期純損失））となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、1,460億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億25百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が48億51百万円、ソフトウェア仮勘定が19億55百万円、受取手形及び売掛金が18億24百万円増加し、関係会社預け金が24億97百万円、投資有価証券が23億25百万円、破産更生債権等が9億64百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、539億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ72億78百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が49億40百万円、短期借入金が12億39百万円、未払法人税等が6億69百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、921億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ100億4百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により116億58百万円、為替換算調整勘定が21億45百万円増加し、配当金の支払いにより29億98百万円、その他有価証券評価差額金が8億94百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ21億14百万円増加し、当連結会計年度末には、232億3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は71億41百万円の増加（前期は96億93百万円の資金の増加）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益163億16百万円、棚卸資産の減少額13億94百万円、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額53億93百万円、法人税等の支払額53億70百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は10億27百万円の減少（前期は27億6百万円の資金の減少）となりました。支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出21億20百万円、有形固定資産の取得による支出7億44百万円、収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入23億90百万円であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は47億75百万円（前期は53億81百万円の資金の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額29億96百万円、短期借入金の純減額13億64百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、日本では堅調な企業収益を背景にした雇用・所得環境の良化による個人消費の改善が見られる一方、米国の関税政策による世界経済への影響、ロシア・ウクライナ情勢や中東情勢等の地政学リスクの長期化、中国の景気低迷の長期化懸念等を背景に、先行きに注視が必要です。

このような事業環境の中、当社グループは2023年4月28日に開示しました中期経営計画「Chori Innovation Plan 2025」の3つの基本戦略である「連結グローバル事業軸運営の推進」、「変化に即応したサステナブルなビジネスの創出」、「ESG経営の推進」を着実に実行します。中期経営計画最終年度となる次期（2026年3月期）の連結業績予想につきましては、売上高3,300億円（前期比5.9%増）、営業利益150億円（前期比3.5%増）、経常利益160億円（前期比1.2%減）、税金等調整前当期純利益160億円（前期比1.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益110億円（前期比5.6%減）と見通しております。

(単位：百万円)

	2026年3月期（予想）	2025年3月期（実績）	増減率（%）
売上高	330,000	311,546	5.9
営業利益	15,000	14,492	3.5
経常利益	16,000	16,198	△1.2
税金等調整前当期純利益	16,000	16,316	△1.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	11,000	11,658	△5.6

上記予測を修正する必要がある場合には、速やかに公表致します。

(5) 利益配当に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の一つと位置付けており、継続的・安定的な利益還元と経営・財務の安定性確保の観点から、親会社株主に帰属する当期純利益の水準に応じた業績連動型配当を実施し、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社の配当の決定機関につきましては、会社法第459条第1項の規定に基づき、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によることとしております。また、配当額につきましては、事業発展のための投資資金の確保に留意しつつ、経営環境等を総合的に勘案し、親会社株主に帰属する当期純利益に対する連結配当性向30%（年間）かつ株主資本配当率（DOE）3.5%以上を満たす額としております。

この方針の下、2025年3月期通期連結業績を踏まえ検討した結果、当期の期末配当金は、本日（2025年4月28日）公表しましたとおり、従来予想の1株当たり61円から20円増配し、1株当たり81円とします。これにより、中間配当金1株当たり61円と合わせ、当期の年間配当金は1株当たり142円となります。

次期の配当金につきましては、株主への利益還元重視の観点から増配を維持することとし、当期の年間配当金より2円増配の1株当たり年間配当金144円（中間配当金72円、期末配当金72円）の配当予想としております。

（詳細につきましては、本日（2025年4月28日）公表しました「剰余金の配当（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。）

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,960	22,812
関係会社預け金	3,500	1,002
受取手形及び売掛金	70,337	72,161
商品及び製品	18,689	17,350
仕掛品	837	1,133
原材料及び貯蔵品	31	47
未着商品	1,805	1,759
その他	5,527	5,489
貸倒引当金	△265	△191
流動資産合計	118,423	121,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	903	1,097
減価償却累計額	△593	△538
建物及び構築物(純額)	309	559
機械装置及び運搬具	2,520	2,197
減価償却累計額	△1,798	△1,931
機械装置及び運搬具(純額)	721	266
工具、器具及び備品	826	880
減価償却累計額	△658	△525
工具、器具及び備品(純額)	167	355
建設仮勘定	1	95
土地	258	258
リース資産	829	906
減価償却累計額	△440	△649
リース資産(純額)	389	256
有形固定資産合計	1,847	1,791
無形固定資産		
のれん	444	243
顧客関連資産	793	692
ソフトウェア仮勘定	2,922	4,878
その他	378	381
無形固定資産合計	4,538	6,197
投資その他の資産		
投資有価証券	12,707	10,382
長期貸付金	1,586	1,539
破産更生債権等	8,473	7,509
退職給付に係る資産	67	-
繰延税金資産	474	753
その他	3,728	3,880
貸倒引当金	△8,498	△7,544
投資その他の資産合計	18,540	16,521
固定資産合計	24,926	24,509
資産合計	143,350	146,076

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,538	40,597
短期借入金	2,623	1,384
1年内返済予定の長期借入金	113	19
未払法人税等	2,706	2,036
賞与引当金	1,097	1,281
関係会社整理損失引当金	42	42
その他	5,506	5,195
流動負債合計	57,627	50,556
固定負債		
長期借入金	19	-
繰延税金負債	1,128	1,042
株式給付引当金	51	109
退職給付に係る負債	2,164	2,108
その他	262	158
固定負債合計	3,625	3,418
負債合計	61,253	53,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,800	6,800
資本剰余金	2,152	2,152
利益剰余金	67,429	76,071
自己株式	△935	△921
株主資本合計	75,446	84,101
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,006	2,112
繰延ヘッジ損益	△5	3
為替換算調整勘定	3,578	5,724
退職給付に係る調整累計額	29	67
その他の包括利益累計額合計	6,609	7,907
非支配株主持分	41	92
純資産合計	82,097	92,101
負債純資産合計	143,350	146,076

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	307,699	311,546
売上原価	268,966	271,030
売上総利益	38,732	40,515
販売費及び一般管理費	23,692	26,022
営業利益	15,039	14,492
営業外収益		
受取利息	781	783
受取配当金	277	291
持分法による投資利益	-	279
為替差益	-	129
補助金収入	190	106
貸倒引当金戻入額	79	873
債務勘定整理益	39	26
雑収入	118	82
営業外収益合計	1,486	2,574
営業外費用		
支払利息	592	127
手形売却損	812	709
持分法による投資損失	208	-
為替差損	418	-
雑支出	19	32
営業外費用合計	2,050	868
経常利益	14,476	16,198
特別利益		
投資有価証券売却益	175	783
固定資産売却益	2	7
関係会社株式売却益	83	-
関係会社整理益	1	-
その他	0	-
特別利益合計	263	791
特別損失		
減損損失	-	364
投資有価証券評価損	4	277
固定資産処分損	27	31
電話加入権評価損	4	-
ゴルフ会員権評価損	2	-
その他	1	-
特別損失合計	41	673
税金等調整前当期純利益	14,698	16,316
法人税、住民税及び事業税	5,088	4,686
法人税等調整額	△56	△76
法人税等合計	5,032	4,610
当期純利益	9,665	11,706
非支配株主に帰属する当期純利益	41	48
親会社株主に帰属する当期純利益	9,624	11,658

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	9,665	11,706
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,614	△894
繰延ヘッジ損益	133	8
為替換算調整勘定	1,005	1,777
退職給付に係る調整額	96	37
持分法適用会社に対する持分相当額	148	372
その他の包括利益合計	2,997	1,302
包括利益	12,663	13,009
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,624	12,956
非支配株主に係る包括利益	38	52

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,800	1,804	60,634	△689	68,549
当期変動額					
剰余金の配当			△2,788		△2,788
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,624		9,624
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		69		34	104
株式給付信託に対する 自己株式の処分		278		138	417
株式給付信託による自 己株式の取得				△417	△417
その他			△40		△40
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	348	6,794	△246	6,897
当期末残高	6,800	2,152	67,429	△935	75,446

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,392	△138	2,421	△66	3,609	-	72,158
当期変動額							
剰余金の配当							△2,788
親会社株主に帰属する当 期純利益							9,624
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							104
株式給付信託に対する自 己株式の処分							417
株式給付信託による自己 株式の取得							△417
その他							△40
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	1,614	133	1,156	96	3,000	41	3,041
当期変動額合計	1,614	133	1,156	96	3,000	41	9,938
当期末残高	3,006	△5	3,578	29	6,609	41	82,097

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,800	2,152	67,429	△935	75,446
当期変動額					
剰余金の配当			△2,998		△2,998
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,658		11,658
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				14	14
株式給付信託に対する 自己株式の処分					-
株式給付信託による自 己株式の取得					-
その他			△18		△18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	8,641	13	8,655
当期末残高	6,800	2,152	76,071	△921	84,101

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,006	△5	3,578	29	6,609	41	82,097
当期変動額							
剰余金の配当							△2,998
親会社株主に帰属する当 期純利益							11,658
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							14
株式給付信託に対する自 己株式の処分							-
株式給付信託による自 己株式の取得							-
その他							△18
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	△894	8	2,145	37	1,298	50	1,349
当期変動額合計	△894	8	2,145	37	1,298	50	10,004
当期末残高	2,112	3	5,724	67	7,907	92	92,101

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,698	16,316
減価償却費	892	901
減損損失	-	364
のれん償却額	197	195
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5	△10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,401	△951
受取利息及び受取配当金	△1,058	△1,074
支払利息	592	127
為替差損益 (△は益)	△187	28
持分法による投資損益 (△は益)	208	△279
固定資産売却損益 (△は益)	25	23
ゴルフ会員権評価損	2	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△175	△783
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	277
関係会社株式売却損益 (△は益)	△83	-
関係会社整理損益 (△は益)	△1	-
売上債権の増減額 (△は増加)	6,407	△752
棚卸資産の増減額 (△は増加)	884	1,394
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,853	△5,393
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△121	348
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,828	919
その他の負債の増減額 (△は減少)	△782	△296
その他	△53	177
小計	14,015	11,531
利息及び配当金の受取額	1,054	1,111
利息の支払額	△587	△130
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,789	△5,370
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,693	7,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△247	△744
有形固定資産の売却による収入	6	15
無形固定資産の取得による支出	△2,098	△2,120
投資有価証券の取得による支出	△85	△354
投資有価証券の売却による収入	278	2,390
関係会社株式の取得による支出	-	△20
出資金の売却による収入	0	-
貸付けによる支出	△3	△2
貸付金の回収による収入	16	31
その他	△572	△221
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,706	△1,027

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,316	△1,364
長期借入金の返済による支出	△113	△113
配当金の支払額	△2,787	△2,996
自己株式の取得による支出	△419	△0
自己株式の売却による収入	521	-
その他	△267	△299
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,381	△4,775
現金及び現金同等物に係る換算差額	623	775
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,228	2,114
現金及び現金同等物の期首残高	18,860	21,088
現金及び現金同等物の期末残高	21,088	23,203

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(取締役等に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役(監査等委員である取締役及び業務を執行しない取締役を除く。)及び執行役員(以下、取締役と併せて「取締役等」という。)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性を明確にし、取締役等の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、2023年6月16日開催の第76回定時株主総会決議に基づき、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT-RS(=Board Benefit Trust-Restricted Stock))」を導入しております。

なお、本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

① 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式の時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度であります。

取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として各対象期間終了後の一定時期であります。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は417百万円、株式数は140千株、当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は403百万円、株式数は135千株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業の種類別に本部を配置し、各本部は事業の種類別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

したがって、当社のセグメントは本部を基礎とし、各関係会社は取扱商品を基にした事業の種類別セグメントから構成されており、「繊維事業」、「化学品事業」及び「機械事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「繊維事業」：各種合成繊維及び天然繊維の原料、各種織物、編み物、不織布及び関連商材、各種衣料製品、産業用繊維資材及び関連商材

「化学品事業」：ウレタン原料、樹脂原料、樹脂添加剤、化粧品原料、ガラス原料、電子部品用原材料、電池関連材料、医薬品・農薬中間体、表面処理剤、食品原料・食品添加物、飼料及び飼料添加物等の各種化学品

「機械事業」：四輪車・二輪車・トラックなどの輸送機器及び関連資材

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は税金等調整前当期純利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	145,892	160,007	1,724	307,625	74	307,699	—	307,699
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	467	467	△467	—
計	145,892	160,007	1,724	307,625	541	308,166	△467	307,699
セグメント利益 又は損失 (△)	8,030	7,647	△616	15,061	48	15,109	△411	14,698
セグメント資産	73,206	66,441	2,988	142,636	192	142,829	521	143,350
その他の項目								
減価償却費	601	234	4	839	1	841	—	841
のれんの償却額	197	—	—	197	—	197	—	197
持分法投資損失 (△)	△101	△106	—	△208	—	△208	—	△208
特別利益 (投資有価証券売却益)	237 (152)	23 (23)	— (-)	261 (175)	— (-)	261 (175)	1 (-)	263 (175)
特別損失 (固定資産処分損)	30 (23)	5 (0)	— (-)	35 (23)	— (-)	35 (23)	5 (3)	41 (27)
持分法適用会社への 投資額	232	3,755	—	3,988	—	3,988	—	3,988
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,322	1,065	0	2,387	—	2,387	—	2,387

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務処理受託等の各種役務提供を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△411百万円は各報告セグメントに配分していない全社損益であります。全社損益は、報告セグメントに帰属しない財務関連の損益等であります。

3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益又は損失及び調整額の合計は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と一致しております。

4. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産521百万円は、提出会社の繰延税金資産であります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	152,738	157,864	860	311,463	82	311,546	—	311,546
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	474	474	△474	—
計	152,738	157,864	860	311,463	556	312,020	△474	311,546
セグメント利益	7,690	8,873	612	17,176	25	17,201	△885	16,316
セグメント資産	75,133	69,018	880	145,032	191	145,224	851	146,076
その他の項目								
減価償却費	621	232	3	858	1	859	—	859
のれんの償却額	195	—	—	195	—	195	—	195
持分法投資利益 又は損失(△)	△42	322	—	279	—	279	—	279
特別利益 (投資有価証券売却益)	530 (523)	0 (-)	— (-)	531 (523)	— (-)	531 (523)	260 (260)	791 (783)
特別損失 (減損損失)	643 (364)	2 (-)	— (-)	645 (364)	— (-)	645 (364)	27 (-)	673 (364)
持分法適用会社への 投資額	201	4,434	—	4,635	—	4,635	—	4,635
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,549	1,292	—	2,841	—	2,841	—	2,841

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務処理受託等の各種役務提供を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△885百万円は各報告セグメントに配分していない全社損益であります。全社損益は、報告セグメントに帰属しない財務関連の損益等であります。
3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益及び調整額の合計は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と一致しております。
4. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産851百万円は、提出会社の繰延税金資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
194,369	45,110	68,218	307,699

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
1,250	303	293	1,847

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
188,297	48,262	74,986	311,546

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
1,262	255	273	1,791

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計			
減損損失	364	—	—	364	—	—	364

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計			
当期償却額	197	—	—	197	—	—	197
当期末残高	444	—	—	444	—	—	444

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計			
当期償却額	195	—	—	195	—	—	195
当期末残高	243	—	—	243	—	—	243

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	3,330.03円	3,733.26円
1株当たり当期純利益	390.87円	473.06円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。
2. 当社は株式給付信託(BBT-RS)を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度において140千株、当連結会計年度において135千株であります。
- 1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において86千株、当連結会計年度において136千株であります。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	9,624	11,658
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,624	11,658
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,622	24,644

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	82,097	92,101
普通株式に係る純資産額(百万円)	82,056	92,009
差額の主な内訳(百万円) 非支配株主持分	41	92
普通株式の発行済株式数(千株)	25,303	25,303
普通株式の自己株式数(千株)	662	657
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	24,641	24,645

(重要な後発事象)

該当事項はありません。